

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 加藤 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 加藤 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	4,647,412	4,372,924	9,158,456
経常損失 () (千円)	517,257	276,383	1,018,190
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	534,401	303,879	1,768,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	412,617	251,558	1,618,212
純資産額 (千円)	18,818,484	16,997,452	17,612,708
総資産額 (千円)	22,922,512	20,862,685	22,188,332
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	29.40	16.72	97.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	81.3	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,106	188,488	646,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,274	374,251	238,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,330	363,849	363,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,811,768	6,201,196	7,132,362

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.85	0.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成30年6月29日付で、株式会社Kuquluの全株式を取得し、新たに連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における、わが国の経済は、最近の保護主義的な通商政策による海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動による影響に留意が必要な状況のもと、海外経済の着実な成長を背景に、輸出は増加傾向にあり、また、企業収益が改善基調を維持する中で、個人消費も、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、不安定ながらも緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況において、当社グループにおきましては、昨年度に実施した体制改革後の新体制のもと、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、および市販出版物における返品抑制策について、引き続き注力しております。また、昨年度より新たに当社が主たる事業対象としている旅行者の行動を、「旅マエ」（旅行前）、「旅ナカ」（旅行中）、「旅アト」（旅行後）に再整理しておりますが、旅マエにおいて、4月に、「いつもと違う、新しい発見がある」をコンセプトとした旅行ガイドブックの新シリーズ、「COLOR+（カラープラス）」を創刊し、6月に、当社としては初めての地図絵本ジャンルの企画となる実用書「シティーズとうきょう」を発売いたしました。また、旅ナカにおいては、6月より、累計1,300万コンテンツダウンロードを突破した旅行ガイドブックに付属する無料電子書籍アプリ「まっぷるリンク」において、同アプリを現地でご利用になるユーザーを対象にした位置連動型広告配信サービス「観光客ターゲティング広告」の配信を開始いたしました。6月には、株式会社Kuquluを、同社株主からの100%株式取得により買収いたしました。同社は、主たる事業としてコールセンター業務を行っておりますが、現在、当社からの業務委託先であり、かつ今後の旅ナカ事業拡大のためにコールセンターの活用需要が非常に高まることを見込まれるため、同社をグループに取り込むことで、24時間365日対応、多言語対応、契約代行、広告営業代行など、当社の要望に沿った柔軟な対応を行える体制を整え、外国人を含む消費者ニーズや周辺事業への展開に総合的に対応していくことで、当社事業とのシナジー効果がより一層高まるものと考えております。また、旅ナカサービス拡充の一環として、現地オプショナルツアー予約・販売代行サービス「MAPPLEアクティビティ」および「TAYLOR」事業の取り扱い対象エリアについて、8月にオセアニア、9月に北米を追加いたしました。これにより、9月現在で両サービスの対象エリアは世界32エリア、126都市・地域に拡大しております。これに加え9月には、旅ナカサービスの新たな試みとして、グアムにて主催会社としてマリンアクティビティサービスを提供する現地法人「GUAM OCEAN PARK CORPORATION」を設立いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少するとともに、一部のスマホ向けアプリケーション売上の減少もあり、売上高は10億48百万円となり、前第2四半期連結累計期間に対して49百万円減少いたしました。また、市販出版物では、業績悪化の要因となっている返品を抑制すべく、引き続き市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年同期に比べ1億31百万円減少いたしました。売上において上記新シリーズおよび新刊の発売によりガイドブックと実用書において前年を超える売上を計上したものの、一方で、地図においては前年を割り込む売上となり、また、雑誌においては、前年に新シリーズ発売があったために、全体としては売上高が減少いたしました。これにより市販出版物の売上高は前第2四半期連結累計期間に対して2億26百万円減少し、27億81百万円となりました。また「旅ナカ」新サービスの注力に伴い手数料収入が増加いたしました。この結果、売上高合計は前第2四半期連結累計期間に対して2億74百万円（5.9%）減少し、43億72百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価において、返品調整引当金繰入差額の負担が前第2四半期連結累計期間に対して29百万円増加したものの、事業構造改革による効率化の効果が引き続き継続していることにより、売上高の減少額を超えて減少いたしました。また販売費及び一般管理費において、各種経費の削減により前第2四半期連結累計期間に対して37百万円減少いたしました。これにより営業損失は3億15百万円と前年同期に比べ2億32百万円改善いたしました。（前年同期は、営業損失5億47百万円）。これに伴い、経常損失は2億40百万円改善し、2億76百万円となりました（前年同期は、経常損失5億17百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億30百万円改善し、3億3百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失5億34百万円）。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、208億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億25百万円(6.0%)減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が76百万円、のれんが1億89百万円、無形固定資産その他が98百万円、投資有価証券が1億4百万円増加した一方で、現金及び預金が9億29百万円、受取手形及び売掛金が3億52百万円、商品及び製品が4億79百万円減少したことであります。負債合計は、38億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億10百万円(15.5%)減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金が24百万円、繰延税金負債が33百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億77百万円、未払法人税等が26百万円、返品調整引当金が59百万円、流動負債その他が3億3百万円減少したことであります。純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金の支払いを実施いたしておりますが、加えて平成30年6月28日開催の定時株主総会において決議いたしましたとおり、資本剰余金の額のうち42億59百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補を行ったことにより、資本剰余金が46億22百万円減少する一方で、利益剰余金が39億55百万円増加いたしました。これにより純資産合計は6億15百万円(3.5%)減少し、169億97百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.3%と2.0ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高(以下、資金という。)は、62億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億31百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億88百万円となり、前年同期に比べ、1億80百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が2億79百万円となり、2億41百万円減少したことに加え、賞与引当金の増減額が24百万円の増加となり、1億34百万円増加したこと、仕入債務の減少額が1億3百万円減少したことに対し、売上債権の減少額が2億22百万円減少したこと、たな卸資産の減少額が2億32百万円減少したこと、解約違約金の支払額が2億32百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億74百万円となりました(前年同期は2億83百万円の資金の獲得)。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が32百万円減少したことに対し、前第2四半期連結累計期間において有価証券償還による収入が5億円あったものが、当第2四半期連結累計期間にはなかったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億95百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億63百万円となり、前年同期に比べ0百万円増加しました。

これは主に、短期借入金の減少額が0百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,178,173	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,178,173	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	18,178,173	-	10,141,136	-	5,867,696

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	19.66
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	2,544	13.99
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.34
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	1,422	7.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	887	4.88
昭文社社員持株会	東京都千代田区麹町3-1	656	3.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	347	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	331	1.82
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPAN Y SERIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	246	1.35
株式会社ファウンダー・マップル	東京都千代田区麹町3-1	180	0.99
計	-	11,890	65.41

(注)平成29年11月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アールエムビー・キャピタル・マネジメント、エル・エル・シーが平成29年11月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アールエムビー・ キャピタル・マネジ メント、エル・エ ル・シー	アメリカ合衆国イリノイ州 60603, シカゴサウス・ラサール 通り115番, 34階	株式 1,279	7.04

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,100	181,431	同上
単元未満株式	普通株式 34,773	-	-
発行済株式総数	18,178,173	-	-
総株主の議決権	-	181,431	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,132,362	6,202,811
受取手形及び売掛金	2,924,247	2,571,650
商品及び製品	1,796,127	1,317,036
仕掛品	328,711	405,245
原材料及び貯蔵品	645	722
その他	196,314	164,503
貸倒引当金	287	251
流動資産合計	12,378,121	10,661,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,173,989	2,118,706
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	9,131	20,640
有形固定資産合計	6,397,071	6,353,298
無形固定資産		
のれん	-	189,523
その他	-	98,921
無形固定資産合計	-	288,444
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880,312	1,984,472
退職給付に係る資産	1,355,548	1,385,542
その他	698,837	708,918
貸倒引当金	521,559	519,710
投資その他の資産合計	3,413,138	3,559,222
固定資産合計	9,810,210	10,200,965
資産合計	22,188,332	20,862,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,012	620,708
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	87,799	61,494
賞与引当金	350,380	374,632
返品調整引当金	721,871	662,803
その他	780,699	477,411
流動負債合計	3,708,761	2,967,050
固定負債		
繰延税金負債	548,619	582,581
退職給付に係る負債	101,201	101,059
その他	217,042	214,542
固定負債合計	866,862	898,182
負債合計	4,575,624	3,865,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,581,938	5,959,300
利益剰余金	3,894,606	60,594
自己株式	220	258
株主資本合計	16,828,247	16,160,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,447	803,603
為替換算調整勘定	4,270	792
退職給付に係る調整累計額	9,602	7,831
その他の包括利益累計額合計	758,320	810,641
新株予約権	26,140	26,038
純資産合計	17,612,708	16,997,452
負債純資産合計	22,188,332	20,862,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,647,412	4,372,924
売上原価	3,578,250	3,079,749
売上総利益	1,069,161	1,293,175
返品調整引当金繰入差額	88,192	59,068
差引売上総利益	1,157,353	1,352,243
販売費及び一般管理費	1,705,001	1,667,267
営業損失()	547,647	315,024
営業外収益		
受取利息	775	360
受取配当金	20,496	18,485
受取賃貸料	19,077	19,127
保険配当金	3,791	3,737
その他	15,091	12,059
営業外収益合計	59,231	53,771
営業外費用		
支払利息	5,694	5,694
株式交付費	1,700	-
賃貸収入原価	8,036	8,986
持分法による投資損失	13,273	99
その他	137	350
営業外費用合計	28,841	15,131
経常損失()	517,257	276,383
特別利益		
固定資産売却益	654	471
投資有価証券売却益	-	0
事業譲渡益	1,628	-
特別利益合計	2,282	472
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	-	3,610
会員権評価損	5,700	-
特別損失合計	5,700	3,610
税金等調整前四半期純損失()	520,674	279,521
法人税、住民税及び事業税	11,673	14,391
法人税等調整額	2,053	9,966
法人税等合計	13,726	24,357
四半期純損失()	534,401	303,879
親会社株主に帰属する四半期純損失()	534,401	303,879

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	534,401	303,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,330	59,156
為替換算調整勘定	369	5,062
退職給付に係る調整額	15,823	1,771
その他の包括利益合計	121,783	52,321
四半期包括利益	412,617	251,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,617	251,558
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	520,674	279,521
減価償却費及びその他の償却費	67,330	68,158
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	3,610
持分法による投資損益(は益)	13,273	99
貸倒引当金の増減額(は減少)	573	1,884
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,742	141
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,965	32,547
賞与引当金の増減額(は減少)	110,701	24,252
返品調整引当金の増減額(は減少)	88,192	59,068
受取利息及び受取配当金	21,271	18,846
受取賃貸料	19,077	19,127
支払利息	5,694	5,694
売上債権の増減額(は増加)	588,330	365,676
たな卸資産の増減額(は増加)	634,591	402,480
仕入債務の増減額(は減少)	480,787	377,303
その他	89,461	42,220
小計	24,742	39,310
利息及び配当金の受取額	21,270	18,889
賃貸料の受取額	19,077	19,127
利息の支払額	5,787	5,818
解約違約金の支払額	-	232,143
法人税等の支払額	17,924	27,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,106	188,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,615
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	47,592	15,127
有形固定資産の売却による収入	180	511
無形固定資産の取得による支出	154,974	136,560
投資有価証券の取得による支出	17,131	25,670
貸付けによる支出	-	8,843
従業員に対する長期貸付けによる支出	7,000	-
貸付金の回収による収入	1,565	1,465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	195,320
その他	8,228	6,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,274	374,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	874
自己株式の取得による支出	147	37
配当金の支払額	363,183	362,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,330	363,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,162	931,166
現金及び現金同等物の期首残高	7,899,931	7,132,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,811,768	6,201,196

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社Kuquluの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、GUAM OCEAN PARK CORPORATIONを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売促進費	43,330千円	43,345千円
広告宣伝費	54,182千円	46,144千円
貸倒引当金繰入額	573千円	402千円
役員報酬	79,738千円	75,294千円
給料手当・賞与	579,753千円	612,559千円
賞与引当金繰入額	121,969千円	102,949千円
退職給付費用	33,017千円	18,515千円
減価償却費	42,611千円	42,713千円
研究開発費	19,632千円	8,341千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,811,768千円	6,202,811千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,615
現金及び現金同等物	7,811,768	6,201,196

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,563	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	363,557	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	29円40銭	16円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	534,401	303,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	534,401	303,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,178	18,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 利 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。